

令和3年度

秦野市公共下水道事業会計
決算附属書類

令和3年度秦野市公共下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

令和3年度は、公共下水道施設整備計画（令和3年度～令和12年度）の初年度であり、「はだの上下水道ビジョン」に掲げた基本理念「おいしい秦野の水と清らかに輝く名水の里 ひきつごう いつまでも」の実現に向け、安定した汚水処理や浸水対策の推進を図るため、施設の維持管理や汚水処理、管路や施設の整備、災害時対策の推進などの事業を行いました。

中央処理区の処理場である浄水管理センターについては、昭和56年の供用開始から40年を経過し老朽化の進む受変電及び自家発電設備の改築更新に併せ、機械棟の耐震補強工事に着手し令和4年度末の完成を目指し施工中です。

本市の汚水事業における管きよ整備は、区画整理事業の遅れや私道など様々な理由により未整備となっている区域を除き、令和2年度末までに概ね完了しており、事業の中心は整備、建設から維持管理、更新に移行しつつあります。そのため、下水道への新規接続件数は以前より少なくなっており、事業の主たる財源である下水道使用料収益は、前年度に比べ約1,500万円減の約20億8,500万円となりました。純利益については、前年度から約2億4,000万円減の5億6,447万6,876円でした。

今後も、人口減少や施設の老朽化などにより経営環境は厳しさを増していきますが、中長期の経営状況を見通して、事業の健全経営を維持できるように進めていきます。

ア 経営の状況（（ ）内は、消費税及び地方消費税を含んだ額）

(ア) 収益的収支

収益が50億2,656万5,172円（52億4,509万7,060円）、費用が44億6,208万8,296円（46億2,457万2,557円）で、5億6,447万6,876円の純利益となりました。

収益の主なものは、下水道使用料20億8,475万8,832円（22億9,284万7,379円）、他会計補助金12億6,552万4,361円、長期前受金戻入10億7,858万2,646円、雨水処理負担金4億5,973万9,117円で、収益全体の97.26パーセントを占めています。

一方、費用の主なものは、減価償却費25億3,798万7,581円、委託料6

億 3,668 万 5,191 円 (7 億 35 万 3,695 円)、企業債利息 4 億 5,987 万 1,442 円で費用全体の 81.45 パーセントを占めています。

なお、1 立方メートル当たりの汚水処理原価は 152 円 76 銭、使用料単価は 141 円 02 銭でしたので、11 円 74 銭の処理損失が生じています。

(イ) 資本的収支

収入が 7 億 6,829 万 6,553 円 (7 億 6,838 万 8,599 円)、支出が 28 億 5,522 万 9,196 円 (29 億 2,404 万 9,304 円) となりました。この収入額と支出額の差 21 億 5,566 万 705 円 (税込額) は、企業会計のルールに従い、当年度分損益勘定留保資金などで補いました。

また、本年度末における企業債の未償還残高は、281 億 330 万 3,675 円で、前年度に比べ 14 億 9,707 万 1,860 円減少しています。

イ 普及の状況

令和 3 年度末現在における処理区域内の人口は 14 万 633 人、前年度に比べ 47 人の減少、水洗化人口は 12 万 9,973 人となり 936 人増加しました。

処理区域内人口に対する水洗化率は、前年度と比べ 0.70 ポイント増の 92.42 パーセントとなりました。また、公共下水道に接続すべき水道メーター数は 80,787 個、公共下水道接続済水道メーター数は 71,914 個で、接続率は、前年度に比べ 0.38 ポイント増の 89.02 パーセントとなりました。

汚水処理量は、中央処理区においては、浄水管理センターで 1,133 万 5,600 立方メートル、大根・鶴巻処理区においては、主に鶴巻中継ポンプ場を經由して伊勢原終末処理場で 315 万 5,264 立方メートル、西部処理区においては、酒匂川流域下水道で 43 万 4,874 立方メートル、合計 1,492 万 5,738 立方メートルとなり、前年度に比べ 4 万 4,787 立方メートル減少しています。

また、使用料収入の基礎算定数値となる有収水量は、年間 1,478 万 3,822 立方メートルで、前年度に比べ 6 万 8,029 立方メートル、0.46 パーセントの減、有収率は、0.16 ポイント下降し、99.05 パーセントとなりました。

ウ 主な事業成果

(ア) 管きよ費

汚水管きよ約 541 キロメートル及び雨水管きよ約 59 キロメートル、そのほか 71 か所のマンホールポンプなどの施設について、適切に維持管理し、安定的な下水道サービスの提供と浸水被害等の防止に努めました。

(イ) 処理場費

浄水管理センターにおける処理水質は、下水道の放流水の基準である B

OD 15mg/L 以下、S S 40mg/L をいずれも満たし、金目川の水質保全に努めることができました。

また、汚水の処理に伴い発生する汚泥の排出量については、伝熱式乾燥機を活用し以前より大幅に削減できており、乾燥汚泥のうち 475.9 トンは燃料の原料として売却し、コストの削減に努めました。

なお、乾燥汚泥を含めた全汚泥について、コンポストや建設資材の原料として、再資源化を行い、地球環境の保全に努めました。

(ウ) 建設改良費

建設改良事業については、社会資本整備総合交付金が要望額に対し満額の内示であったことから、公共下水道施設整備計画に基づき、局地的な大雨に対応するための浸水対策並びに地震災害時に重要な役割を果たす広域避難所及び防災拠点からの汚水処理を持続可能なものとするため管きよの耐震化を行いました。

また、令和 4 年度以降に予定していた管きよの耐震化及び処理場の改築更新事業について、国の第 1 次補正予算を活用した補正を行いました。

なお、汚水管きよの整備済面積は 2,470.7 ヘクタール、全体計画に対する整備率は 95.85 パーセントとなりました。

○ 汚水管きよ整備事業

整備完了に向けて全体計画区域内の市街化調整区域の 0.6 ヘクタールを整備しました。

○ 雨水管きよ整備事業

近年増加している局地的な大雨による浸水被害を軽減するため、西及び大根・鶴巻地区などで進めた 7 件の工事などにより、約 640 メートルの整備を進めました。

○ 管きよ耐震化・更新事業

耐震化及び老朽化が進む管きよの機能を維持するため、5 件の工事などにより、約 1,350 メートルの改築更新と耐震化を進めました。

○ 施設耐震化・更新事業

中央処理区の処理場である浄水管理センターは、令和 2 年度から令和 4 年度までの 3 か年の継続事業として、受変電及び自家発電設備の改築更新及び機械棟の耐震補強工事を進めています。

また、鶴巻中継ポンプ場については、大根・鶴巻処理区の供用開始から 20 年が経過し、伊勢原終末処理場へ汚水を送水する監視制御設備の

老朽化が進んでいることから公共下水道施設整備計画に基づき令和4年度までの2か年の継続事業として、同設備の更新工事を進めています。

(2) 経営指標に関する事項

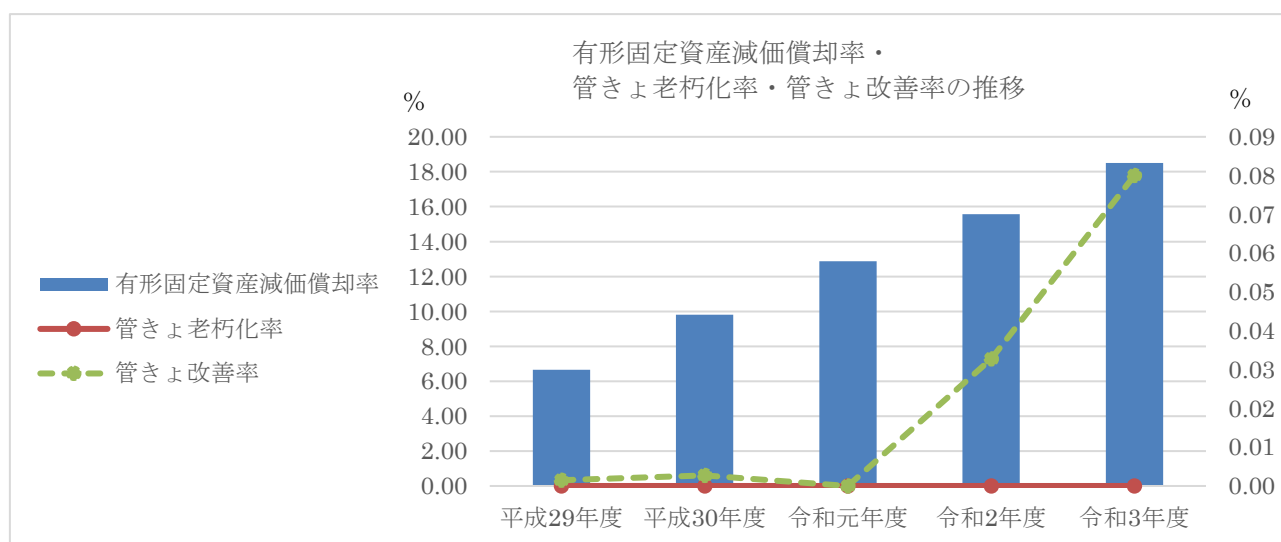
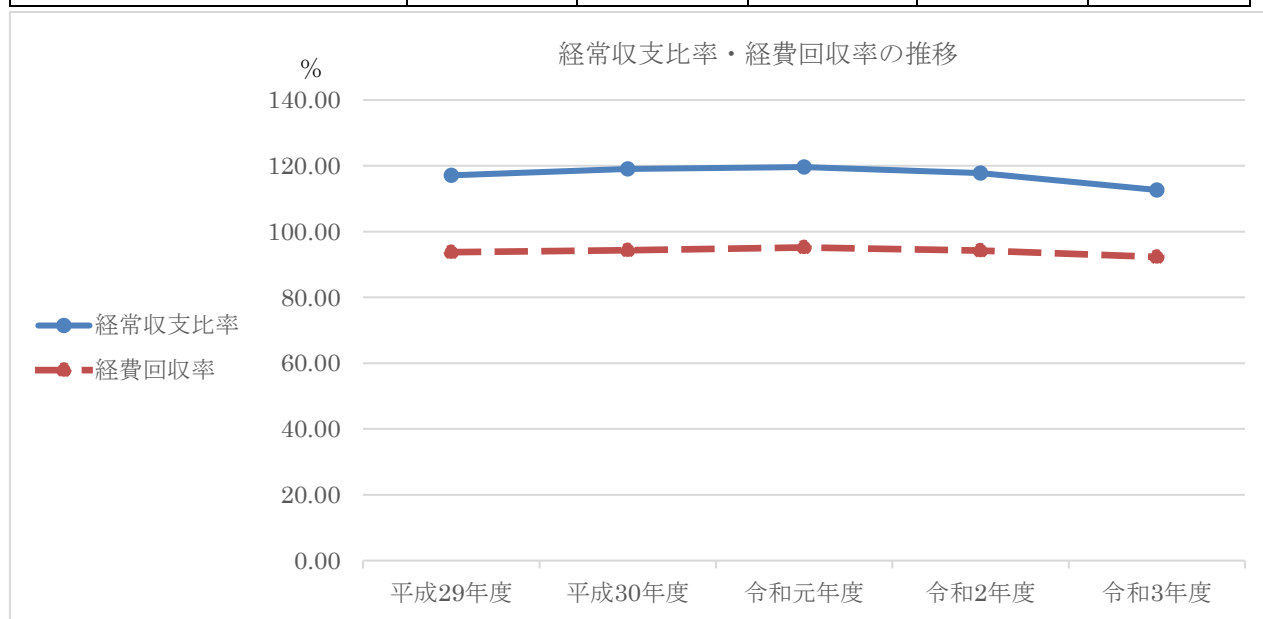
令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴う下水道使用料の減少、及び一般会計からの繰入金の減少により、前年度比5.17ポイント減の112.67パーセントとなりましたが、健全経営の水準とされる100パーセントを上回っています。使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比1.93ポイント減の92.31パーセントとなり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄っているとされる100パーセントを下回っています。適正な下水道使用料収入の確保及び汚水処理費の削減を進めていく必要があります。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比2.93ポイント増の18.50パーセント、法定耐用年数を経過した管きょ延長の割合を示す管きょ老朽化率は前年度と変わらず0パーセント、該当年度に更新した管きょ延長の割合を示す管きょ改善率は、前年度比0.05ポイント増の0.08パーセントとなっています。これは、未だ更新需要のピークを迎えていないためであり、将来の更新需要に備え、現在の経営基盤を強化しながら、引き続き計画的な施設更新を行っていきます。

<経営指標の推移>

(単位 %)

区 分	年 度				
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
経常収支比率	117.09	119.04	119.64	117.84	112.67
経費回収率	93.72	94.35	95.19	94.24	92.31
有形固定資産減価償却率	6.65	9.81	12.87	15.57	18.50
管きょ老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管きょ改善率	0.00	0.00	0.00	0.03	0.08



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
令和3年 議案第50号	令和2年度秦野市公共下水道事業会計利益剰余金の処分及び決算の認定について	令和 3. 9. 7	令和 3.10. 5 (認定)
令和3年 議案第78号	令和3年度秦野市公共下水道事業会計補正予算(第1号)を定めることについて	令和 3.11.25	令和 3.12.14
令和4年 議案第3号	令和4年度秦野市公共下水道事業会計予算を定めることについて	令和 4. 2.24	令和 4. 3.25
令和4年 議案第19号	令和3年度秦野市公共下水道事業会計補正予算(第2号)を定めることについて	令和 4. 2.24	令和 4. 3. 3
令和4年 議案第20号	令和3年度秦野市公共下水道事業会計補正予算(第3号)を定めることについて	令和 4. 2.24	令和 4. 3.25

(4) 行政官庁認可(許可)事項

申請先	件名
神奈川県知事 (平塚土木事務所)	県道掘削占用許可申請(5件)

※ 継続申請は、除く。

(5) 職員に関する事項

(単位 人)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
損益勘定 支弁職員	事務職員	12 (4)	14 (3)	△ 2 (1)
	技術職員	14 (1)	11 (2)	3 (△ 1)
	計	26 (5)	25 (5)	1 (0)
資本勘定 支弁職員	事務職員	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	技術職員	6 (0)	7 (0)	△ 1 (0)
	計	6 (0)	7 (0)	△ 1 (0)
合 計		32 (5)	32 (5)	0 (0)

※ 年度末現在の人員を記載。

() は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設、改良工事の概要

(事業費 2,000万円以上)

事業名	工事名及び施工内容	事業費	着工年月日	完成年月日
雨水管きよ 整備事業費	第1号公共下水道室川第9雨水枝線整備工事 工事延長 延長 86m 管布設工 φ500mm:10m φ600mm:73m マンホール設置工 2基 付帯工 1式	28,222,730円	令和3.9.8	令和4.3.15
	第1号公共下水道大根第9雨水枝線整備工事 工事延長 延長 99m 管布設工 φ800mm:59m φ700mm:37m マンホール設置工 2基 吐口工 1式 付帯工 1式	37,572,700円	令和3.9.8	令和4.3.16
雨水枝線管 きよ整備事 業費	第1号公共下水道室川第9雨水枝線整備工事(第3工区) (令和2年度建設改良繰越) 工事延長 延長 201m 管推進工 φ800mm:198m 立坑築造工 1式 マンホール設置工 1基 付帯工 1式	122,112,828円 うち令和3年度執行額 122,097,800円	令和2.6.10	令和4.1.31
	第1号公共下水道室川第9雨水枝線整備工事(第4工区) (令和2年度建設改良繰越) 工事延長 延長 113m 管推進工 φ800mm:109m 立坑築造工 1式 マンホール設置工 1式 付帯工 1式	92,400,841円	令和3.6.4	令和4.3.11
処理場耐震 化・更新事 業費	浄水管理センター汚泥棟No.2-2脱水設備等改築工事 汚泥脱水機 1台 凝集混和槽 1台	30,800,000円	令和3.6.30	令和4.1.17
	秦野市浄水管理センターの電気設備及び耐震補強工事ほかに 関する協定 (令和2年度継続費設定) 秦野市鶴巻中継ポンプ場他1施設電気設備工事 秦野市浄水管理センター電気設備工事その12 秦野市浄水管理センター建設工事その20	843,600,000円 うち令和3年度執行額 50,200,000円	令和3.7.19	令和5.3.17 (契約の工期末日)

※ 事業費＝工事請負費＋負担金(路面復旧監督事務費)＋補償費。ただし、「秦野市浄水管理センターの電気設備及び耐震補強工事ほかに関する協定」については、委託料。

3 業 務

(1) 業務量（公共下水道の整備及び普及状況）

区 分			令和3年度	令和2年度	比 較	
					増 減	比 率
全 体 計 画 面 積 (ha)	A		2,578.0	2,578.0	0.0	100.00%
市 街 化 区 域 面 積 (ha)	B		2,438.4	2,438.4	0.0	100.00%
事 業 計 画 面 積 (ha)	C		2,566.5	2,566.5	0.0	100.00%
処 理 区 域 面 積 (ha)			2,194.1	2,188.3	5.8	100.27%
整 備 面 積 (ha)	D		2,470.7	2,470.1	0.6	100.02%
市 街 化 整 備 面 積 (ha)	E		2,395.0	2,395.0	0.0	100.00%
整 備 率	対全体計画区域 (%)	D/A	95.85	95.83	0.02	
	対市街化区域 (%)	E/B	98.22	98.22	0.00	
	対事業計画区域 (%)	D/C	96.27	96.24	0.03	
行政区域内	世 帯 (戸)	F	74,651	73,762	889	101.21%
	人 口 (人)	G	159,675	159,968	△ 293	99.82%
処理区域内	世 帯 (戸)	H	66,298	65,324	974	101.49%
	人 口 (人)	I	140,633	140,680	△ 47	99.97%
水洗化実績	世 帯 (戸)	J	60,884	59,746	1,138	101.90%
	人 口 (人)	K	129,973	129,037	936	100.73%
公共下水道普及率	世 帯 (%)	H/F	88.81	88.56	0.25	
	人 口 (%)	I/G	88.07	87.94	0.13	
水洗化率	世 帯 (%)	J/H	91.83	91.46	0.37	
	人 口 (%)	K/I	92.42	91.72	0.70	
接 続 率	量 水 器 (%)	L	89.02	88.64	0.38	
流入(処理)水量	年 間 水 量 (m ³)	M	14,925,738	14,970,525	△ 44,787	99.70%
	日 平 均 水 量 (m ³)	M/365	40,892	41,015	△ 123	
年間有収水量	水 量 (m ³)	N	14,783,822	14,851,851	△ 68,029	99.54%
	有 収 率 (%)	N/M	99.05	99.21	△ 0.16	
汚 泥 の 処 分	年 間 汚 泥 処 分 量 (t)	O	5,773.5	6,174.7	△ 401.2	93.50%
	日 平 均 汚 泥 処 分 量 (t)	O/365	15.8	16.9	△ 1.1	
	年 間 汚 泥 処 分 費 (千円)		134,970	126,845	8,125	106.41%

※ 行政区域内人口及び世帯は、住民基本台帳登録人口及び世帯。

※ 対市街化区域の整備率については、いずれの年度も市街化調整区域内の整備面積13.8haを除いて算出。

※ 接続率については、公共下水道に接続すべき量水器（水道メーター）数に対する、公共下水道接続済数から算出。

(2) 事業収入に関する事項

ア 事業収入

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 営業収益	円 2,644,804,983	% 52.62	円 2,757,878,077	% 51.93	円 △113,073,094
1 下水道使用料	2,084,758,832	41.48	2,100,041,179	39.55	△15,282,347
2 雨水処理負担金	459,739,117	9.15	561,959,938	10.58	△102,220,821
3 受託事業収益	71,112,261	1.41	66,427,591	1.25	4,684,670
4 その他営業収益	29,194,773	0.58	29,449,369	0.55	△254,596
2 営業外収益	2,381,690,245	47.38	2,547,599,008	47.98	△165,908,763
1 受取利息	143,124	0.00	226,467	0.01	△83,343
2 他会計補助金	1,265,524,361	25.17	1,431,778,462	26.96	△166,254,101
3 長期前受金戻入	1,078,582,646	21.46	1,077,833,621	20.30	749,025
4 資本費繰入収益	24,531,631	0.49	24,302,730	0.46	228,901
5 雑収益	12,908,483	0.26	13,457,728	0.25	△549,245
3 特別利益	69,944	0.00	4,738,796	0.09	△4,668,852
1 固定資産売却益	0	0.00	652,053	0.01	△652,053
2 過年度損益修正益	69,944	0.00	4,086,743	0.08	△4,016,799
合 計	5,026,565,172	100.00	5,310,215,881	100.00	△283,650,709

(3) 事業費に関する事項

ア 事業費用

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
1 営業費用	3,986,204,980	89.33	3,970,983,314	88.19	15,221,666
1 1 管きょ費	150,397,383	3.37	146,635,859	3.26	3,761,524
2 ポンプ場費	55,387,864	1.24	53,790,775	1.19	1,597,089
3 処理場費	670,418,899	15.02	650,972,327	14.46	19,446,572
4 受託事業費	67,751,360	1.52	63,077,335	1.40	4,674,025
5 普及促進費	19,711,494	0.44	17,237,122	0.38	2,474,372
6 業務費	129,441,556	2.90	122,464,768	2.72	6,976,788
7 総係費	142,271,633	3.19	187,034,156	4.15	△ 44,762,523
8 流域下水道事業等 維持管理負担金	202,516,232	4.54	198,658,218	4.41	3,858,014
9 減価償却費	2,537,987,581	56.88	2,516,356,542	55.89	21,631,039
10 資産減耗費	10,320,978	0.23	14,756,212	0.33	△ 4,435,234
11 その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0
2 営業外費用	475,030,476	10.65	531,118,047	11.80	△ 56,087,571
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	459,871,442	10.31	511,077,344	11.35	△ 51,205,902
2 雑支出	15,159,034	0.34	20,040,703	0.45	△ 4,881,669
3 特別損失	852,840	0.02	418,734	0.01	434,106
1 固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0
2 過年度損益修正損	834,263	0.02	418,734	0.01	415,529
3 減損損失	0	0.00	—	—	0
4 その他特別損失	18,577	0.00	0	0.00	18,577
合 計	4,462,088,296	100.00	4,502,520,095	100.00	△ 40,431,799

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(契約金額 2,000万円以上)

契約年月日	契約金額(円)	契 約 の 内 容	契約の相手方
令和2.6.9	122,097,800	令和2年度第1号公共下水道室川第9雨水枝線整備工事(第3工区)(令和2年度建設改良繰越)	(有)ミツヨシ建設
令和2.12.14	月額 29,040,000	令和2年度秦野市浄水管理センター等維持管理委託業務(長期継続契約)	相鉄企業(株)
令和3.4.1	61,828,897	令和3年度上下水道料金等業務包括委託業務	日本ウォーターテックス・BSNアイネット共同企業体
令和3.4.9	31,284,000	令和3年度下水道施設用薬品の単価(汚泥消臭剤)(単価契約)	(株)三凌商事厚木支社
令和3.6.3	92,339,500	第1号公共下水道室川第9雨水枝線整備工事(第4工区)(令和2年度建設改良繰越)	(株)興栄建設
令和3.6.29	30,800,000	令和3年度浄水管理センター汚泥棟No.2-2脱水設備等改築工事	石垣メンテナンス(株)
令和3.7.19	843,600,000	秦野市浄水管理センターの電気設備及び耐震補強工事ほかに関する協定(令和2年度継続費設定)	日本下水道事業団
令和3.9.7	26,910,400	令和3年度第1号公共下水道室川第9雨水枝線整備工事	(株)アイエス
令和3.9.7	37,572,700	令和3年度第1号公共下水道大根第9雨水枝線整備工事	(株)坂本建設

※ 単価契約については、入札時落札価格(税込)。

(2) 企業債及び一時借入金の概要

ア 企業債

(単位 円)

借入先別	前年度末残高	年度内増加額	年度内減少額	年度末残高
公共下水道事業債				
財務省	9,506,495,686	0	635,670,902	8,870,824,784
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険 管理・郵便局ネットワーク支援機構	3,675,319,164	0	445,830,815	3,229,488,349
地方公共団体金融機構	15,565,566,800	606,000,000	946,844,085	15,224,722,715
神奈川県	572,767,757	0	61,624,224	511,143,533
株式会社横浜銀行	172,770,000	0	3,238,000	169,532,000
中栄信用金庫	20,064,000	0	1,056,000	19,008,000
秦野市農業協同組合	36,000,000	0	4,000,000	32,000,000
さがみ信用金庫	14,500,000	0	968,000	13,532,000
小計	29,563,483,407	606,000,000	2,099,232,026	28,070,251,381
流域下水道事業債				
財務省	26,299,348	0	3,606,923	22,692,425
地方公共団体金融機構	10,592,780	400,000	632,911	10,359,869
小計	36,892,128	400,000	4,239,834	33,052,294
合計	29,600,375,535	606,400,000	2,103,471,860	28,103,303,675

※ 地方公共団体金融機構は、旧公営企業金融公庫を含む。

イ 一時借入金

なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 出資金

(ア) 神奈川県下水道公社出資金

(単位 円)

区分	前年度末残高	年度内増加額	年度内減少額	年度末残高
出資金	70,000	0	0	70,000

(イ) 地方公共団体金融機構出資金

(単位 円)

区分	前年度末残高	年度内増加額	年度内減少額	年度末残高
出資金	7,568,000	0	0	7,568,000

5 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事項

なし